

1 その他の権利と国民の義務

- (1) 基本的人権の実現のために、国民が広く政治に参加する権利を(**参政権**)と言う。
- (2) 国民の権利が侵された時に、国に救済を求める権利を(**請求権**)と言う。
- (3) 個人が持つ基本的人権は、社会全体の利益である(**公共の福祉**)のために、一部が制限されることがある。
- (4) 日本国憲法は、基本的人権を保障する代わりに、職業を通じて社会に貢献する(**勤労の義務**)を課している。
- (5) 日本国憲法は、基本的人権を保障する代わりに、国や地方自治体の費用を支払う(**納税の義務**)を課している。

2 新しい人権

- (6) 産業の高度化や科学技術の発展に応じて、新しく意識されるようになった人権を(**新しい人権**)と言う。
- (7) 新しい人権の1つで、日照権など、良好な環境を求める権利のことを(**環境権**)と言う。
- (8) 新しい人権の1つで、国や地方公共団体の情報を入手する権利を(**知る権利**)と言う。
- (9) 新しい人権の1つで、個人の私的な情報を他人に公開されない権利を(**プライバシーの権利**)と言う。
- (10) 新しい人権の1つで、自分の生き方や生活の仕方などを自由に決定できる権利を(**自己決定権**)と言う。

<ワンポイント解説>

- ... 選挙権や被選挙権の他にも、憲法改正の際の国民投票権がある。
- ... 請求権は、基本権を守る権利ともいわれる。
- ... 何が社会全体の利益となるかは社会の変化とともに変わる。
- ... 働くことを義務化しているわけではないことに注意が必要である。
- ... 日本国憲法で規定する国民の三大義務の一つである。
- ... 裁判で正式に権利として認められてないものもある。
- ... これをうけて環境アセスメント法や環境基本法が制定された。
- ... 国や地方公共団体には情報公開法によって人々に対する情報開示義務がある。
- ... 現在は自己の情報をどうコントロールするかという側面が注目されている。
- ... 医療におけるインフォームド・コンセントやドナーカードなど。



【アプリ版のご紹介】中学社会 地理・歴史・公民

中学社会(地理・歴史・公民)の重要基本事項を完全収録。中学の定期テストや高校入試の勉強に、また、高校生やセンター試験対策の基礎固めにオススメのアプリです。



【オマケの一題】

中学社会 地理・歴史・公民

排他的経済水域は、領海から何海里以内？

- (A) 12海里以内 (B) 50海里以内 (C) 100海里以内 (D) 200海里以内